

全国



第2065号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

平成30年 11月5日
(2018年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

昨年末に決定された30年度税制改正大綱において、全国の地方自治体に31年度から「森林環境譲与税」（仮称）が譲与されることが明記された。初年度は都道府県分として40億円、市区町村分として160億円の計200億円が譲与される見通し。森林経営管理制度（新たな森林管理システム）が31年度からスタートするのに合わせて、森林資源の適切な管理に向け、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備およびその促進に関する費用に、自治体が自由に使える財源だ。温室効果ガスの一つである二酸化炭素（CO₂）の吸収源としての機能を持つ森林を整備することで地球温暖化防止に貢献することも、公共建築物などへの木材利用の促進を通じて産地と都市部の需要地をつなぎ、山元にお金を還

企画特集 産地と都市で連携 国産材利用促進で活性化—森林環境譲与税

森林所有者に適切な森林の経営管理を促すための責務を明確化した上で、所有者自らが管理できない場合、市町村が森林所有者から経営管理の委託

日本では、戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎えており、森林資源を循環利用し、林業・木材産業を成長産業化させることが喫緊の課題。市町村が森林整備などで新たな役割を担う森林管理システムは、森林所有者に適切な森林の経営管理を促すための責務を明確化した上で、所有者自らが管理できない場合、市町村が森林所有者から経営管理の委託

して森林整備をさらに進め、地域を活性化させる取り組みが期待される。

を受け、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者（森林組合など）に再委託する仕組み。奥地などで林業経営に適さず、再委託が難しい森林は、市町村が管理することになる。同制度等による原木生産の集積・拡大を通じた林業の採算性向上、木材加工の効率化、新たな木材需要の創出など川上から川下にわたる取り組みを総合的に推進し、森林資源の再造成・育成のための資金を山元に還元させ、「伐つて↓使つて↓植える」という

国産材利用のサイクルを構築し、日本の森林資源を活用！

この新たな制度も踏まえ、森林を国民全体で支えようというのが、「森林環境税」（仮称）。地球温暖化対策で市町村が森林を整備・管理する財源を確保するもので、昨年12月に閣議決定された30年度税制改正の大綱で創設が盛り込まれた。国民一人一人等で等しく負担を分かち合い、皆で森林



国産材利用のサイクルを構築し、日本の森林資源を活用！

を分かつ合い、皆で森林を支える仕組みとして、年1000円を住民税に上乗せして徴収し、国が自治体に譲与する。課税対象者は約6000万人で、年600億円の税収が見込まれる。課税は36年度からだだが、森林経営管理制度の施行に合わせ、譲与税特別会計から借り入れし、31年度から森林環境譲与税として譲与。初年度は200億円を都道府県2割（段階的に1割に移行）、市区町村8割（同9割に移行）の割合で譲与する。譲与基準は、私有林人工林面積（10分の5）、林業就業者数（10分の2）、人口（10分の3）で、同基準に基づき税収を按分し、各自治体に譲与する。新税創設の議論で当初、山間部の市町村が行う間伐など森林整備に用途を限定すべきとの意見があったが、森林を持たない都市部自治体にも木材利用促進な

【2面へ続く】

【1面から続く】

どに税を充てられるようにした。「山がないところにも財源が行く。木材利用に使う都市住民の森林への理解を深めてほしいとのメッセージが込められている」(関係者)という。

森林経営管理制度スタートを控え、全国の市議会は地域材の利用拡大推進を求める意見書を採択。「公共建築物の木造化・内装木質化への森林環境譲与税の活用に当たって、地方公共団体における基金化や森林地域と都市との連携による木材供給などの取り組みが円滑に進められるよう、情報提供や助言等を積極的に行うこと」などを農林水産省、総務省などに求めた。本会も31年度産業経済施策の中で政府、国会に対して林業振興対策を要望。林野庁の31年度予算概算要求には、中高層・非住宅建築物への木材利用の



みなとパーク芝浦の内装【写真提供=港区】

促進や公共建築物の木造化・木質化による新たな木材需要の創出に向けた取り組み支援などが盛り込まれた。

木材利用の促進では、産地と東京の需要地の自治体で連携する先進的な取り組みがあり、譲与税の用途の参考になりそうだ。例えば、港区は「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を実施。地球温暖化防止への貢献を目的に区内で5000平

方メートル以上の建築物を建てる建築主に対し、床面積当たり一定量以上の木材使用を指導するとともに、木材使用によるCO2固定量の認証を行う。建築主には区と協定を締結した全国74市町村(30年4月1日現在)から産出された木材(協定木材)

の使用を推奨。29年度までの認証件数は累計120件で、木材使用量は約4670立方メートル、CO2固定量は2838トンCO2に達した。

芝浦港南地区総合支所、スポーツセンター、介護予防総合センターなどが入居する港区複合施設「みなとパーク芝浦」では、内装、外装、家具、天井、地下の受水槽などにスギ、ヒノキ、カラマツなどの協定木材を使用。管理担当者は「木を使用

することで、利用者にリラックスしてもらっている」と話す。国産材で造った受水槽は珍しいとい、木製は菌の繁殖・水温変化が少ないほか、釘やねじを使わないため、さびも出ないという。

港区には認証制度とは別にテナント店舗などが内装、外装、家具などに協定木材を使用した場合、経費を助成する事業がある。

新宿区は友好提携を結んでいる伊那市と「地球環境保全のための連携協



国産材で造った受水槽 (みなとパーク芝浦)

定」を締結。CO2吸収量増加を目的に森林保全などで連携するもので、伊那市の市有林を区の事業で整備し、21年度から毎年20ヘクタールを間伐している。森林保全事業で増加したCO2吸収量を区内のCO2排出量の一部と相殺する自治体連携によるカーボン・オフセットを構築したほか、伊那市に「新宿の森」(0・4ヘクタール)を開設

して、区民対象のエコツアーや区立小学校の移動教室などの森林体験も実施。新宿区のイベントで伊那市が間伐材木工教室を出展する取り組みや、区内で生まれた新生児全員に伊那市の木工職人が製作した木のおもちゃをプレゼントする「ウッドスタート事業」も行っている。「新宿の森」はあきる野、沼田

市でも実施している。板橋区は日光市(旧栗山村)と「みどりと文化の交流協定」「木材の使用と環境教育についての覚書」を締結。区が学校施設の整備で日光市産木材の利用に努めるとし、市は区への木材の円滑な提供に向け、市内の森林組合や木材産業界関係事業者との連絡・調整にあたる。これまでに6小中学校の学校施設整備(主な

使用場所は内装材と家具)で約248立方メートルの日光市産材を使用している。区は31年度からの譲与税の用途について、日光市にある約12・7ヘクタールの「板橋の森」の整備に充てる予定。川崎市と宮崎県の連携協定「崎ー崎モデル」も知られている。森林が少なく人口が多い川崎市とスギなど森林資源が豊富で木材生産が盛んな宮崎県が連携して国産材利用

【3面へ続く】

【2面から続く】

を促進。県・市双方が木材・建築関係の民間事業者も巻き込んだ推進体制を組織しており、川崎市は「国産木材等を活用した豊かなまちづくり」を推進するため、「公共建築物等における木材の利用促進に関する方針」を策定し、公共的建築物の新・改築の際、一定量以上の木材使用に努めるとした具体的数値目標を掲げた。JR川崎駅東口付近にある築50年以上の民間企業のビルで、宮崎県産材などを活用して内装を木質化するリノベーションを実施。地域交流につながる複合施設（カフェ、シェアオフィスなど）として再生された。川崎市医師会館の移転・建て替えでは、宮崎県産材のスギを熱処理し、耐朽性を高め各階の外部バルコニーの軒天部材として利用されている。

最近では、東京都の小

池百合子知事が、大阪北部地震でのブロック塀倒壊事故を教訓に、安全性から国産木材を使った塀の活用を提唱。林業活性化、森林再生、地球温暖化防止に役立つとして、全国知事会に知事会PT最大規模の国産木材活用プロジェクトチームが設置された。

◇

7月18日に開かれた本会地方財政委員会で講師として出席した総務省の川窪俊広自治税務局企画課長は森林環境税、森林環境譲与税の法案を31年の通常国会に提案するとして上で、同譲与税について「31年度から全市区町村に譲与される。数千万〜数百万円の譲与が見込まれる市区町村もある。使い道の議論をしてほしい」と、使途の検討を促した。自治体で検討作業が行われるが、産地の自治体からは「次年度予算で詰まった団体はないの

では。有効な活用をしないと国民から批判されることに危機感を持っている」との声も聞かれる。新税は都市部での木材利用の促進などに充当できるとなる。都市部の住民にしてみたら税を取られるだけでなく、納税の恩恵を目に見える形で受けられるように、自分の住む地域に木材を使う施設が増え、快適な都市空間の創出につながれば、歓迎されるところだ。山を抱えるところは譲与

税を森林整備に使い、出てきた木材を都市部で使ってもらおう。お金は木を売った産地におちる。林野庁の担当者は「需要地の都市部と産地を結ぶつながりができれば地域活性化、資源再循環サイクルができる。産地と需要地をつなぐ取り組みをこの税で実現させていきたい」と話す。全国の自治体にとって「国産材の活用が進み、温暖化防止に役立てば」との思いは共通だ。税の徴収に先立ち、

譲与税という形で自治体への譲与が先行される特異なケースだが、税の必要性、目的、使途について住民に丁寧な説明をした上で、31年度からの譲与税で有効な活用をし、住民の理解を得ていくことが求められる。港区が協定を結んでいる74市町村（みなと森と水ネットワーク会議）のうち、市は次の通り。

- 【北海道】紋別【青森】十和田【宮城】石巻【秋田】大館、湯沢【福島】いわき【新潟】妙高【福井】あわら、坂井【長野】小諸【東京】あきる野【山梨】大月【栃木】鹿沼【群馬】沼田【埼玉】秩父、飯能【静岡】静岡、浜松、富士宮、島田、富士【三重】松阪、尾鷲【岐阜】高山、郡上【兵庫】朝来、宍粟【奈良】宇陀【和歌山】新宮【岡山】津山、真庭【山口】長門【徳島】三好【愛媛】西条、西予【福岡】八女【宮崎】都城、日南

協基地 基地対策の充実強化 要望案を決定―役員会

全国市議会議長会基地協議会（会長＝小比類巻正規三沢市議会議長）は

10月16日、都内で正副会長・監事・相談役会を開催した。

「年末の政府予算編成に向け一致団結していく必要がある」と述べた。

会議冒頭、小比類巻会

長から、31年度概算要求について、総務省所管の基地・調整交付金では前年度比10億円増の365億4000万円、防衛省所管の基地周辺対策費で

は歳出ベースで同348億4000万円増の1411億3000万円の各要求がされたことを説明。「年末の政府予算編成に向け一致団結していく必要がある」と述べた。協議では、29年度会計決算、基地対策関係施策の充実強化に関する要望案、31年度負担金算出基準案などについて、原案の通り11月12日開催の第



挨拶する小比類巻会長



基地協役員会の模様

92回理事会に提出することを了承した。

活性化の成功モデルに 道内7空港の民間委託

古川副会長インタビュー

人口減少への対応は全国的な課題だが、特に北海道は人口減が著しい。古川昌俊副会長（千歳市議会議長）は本紙インタビューに、課題解決策として、「市町村の圏域での連携などが考えら



れるが、観光客やビジネス客の来訪による交流人口の増加で賑わいを創り出すことも有望な方策」と指摘。実現へ動き出した道内7空港の民間委託に「北海道全体の広域観光の振興につながり、地域経済活性化の成功モデルになれば」と期待を寄せる。

空港の民間委託は、民間のノウハウ、資金を活用し、空港を活性化させるもので、今年3月に決まった「北海道内7空港

のビル経営が始まり、32年度中に滑走路の運営が移行する運び。

古川副会長は「7空港の民間委託では新千歳空港が中核的な役割を担う」と強調。同空港はインバウンドの増加などで飛躍的な発展を続けており、29年の年間乗降客数は前年より141万人増え、2272万人と過去最高を記録し、特に国際線乗降客数の増加が著しい。空港の民間委託の効果として「人口減少地域での産業の高付加価値化を実現する可能性が大いに秘められている。空港の発展や千歳市の活性化のみならず、北海道における産業、観光の振興を通じた地域活性化につながるものと期待している」という。

特定運営事業等実施方針」によると、国管理の新千歳、稚内、釧路、函館各空港と、地方公共団体が管理する旭川、帯広、女満別各空港の滑走路、ターミナルビルの運営を民間事業者が一体的に行う。現在、道内航空ネットワークの充実強化、北海道の広域観光の振興などの提案を基に、応募した事業者の審査が行われており、31年7月ごろに優先交渉権者を選定。32年1月ごろに7空港一体

は負傷者11人、建物の全半壊は2軒。近隣自治体では土砂崩れによる家屋倒壊などで多くの犠牲者が出て、避難者も2000人規模に達し、医療、給水・水道復旧などの支援で市から職員を派遣した。この地震を教訓に「住民だけでなく、北海道を訪れている観光客の皆さんの避難対応などの重要性を改めて認識した。皆さんが安心して過ごして

ただける、災害に強いまちづくりが必要」と話した。

9月6日に起きた北海道地震で、千歳市は震度6弱を記録。市内で震度5以上の地震発生は初めてで、市内の人的被害

「プロフィール」
29年6月、千歳市議会議長に就任するとともに、本会の副会長に。政治信条・好きな言葉は「謙虚と感謝」で、「常に謙虚に振る舞い、感謝を忘れない人になりたい」。千歳市は32年度の目標人口9万7000人を今年の4月に2年前倒しで達成。

望書は本会ホームページに掲載。全加盟団体へ要望書を送付し、地元選出国会議員などに対する要望活動を依頼。正副会長・監事・相談役は、11月20日、政府の要職などに要望することとした。他に▽第14回地域医療政策セミナーの運営▽自治体病院全国大会2018「地域医療再生フォーラム」▽今後の会議・活動日程について了承した。

協病院 医師確保など要望決定 盛岡市で役員会



天沼会長

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長 天沼久純盛岡市議会議長）は10月16日、盛岡市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

会議では、天沼会長、開催地の谷藤裕明盛岡市長が挨拶。協議では、自治体病院経営に関する要望案を原案の通り決定。要望は①

| | |
|--------|------|
| 指定都市 | 20市 |
| 中核市 | 54市 |
| 施行時特例市 | 31市 |
| 一般市 | 687市 |
| 特別区 | 23区 |
| 計 | 815 |

財政措置②医師確保対策等③新たな専門医制度④救急医療体制⑤東日本大震災等の被災地における医療の確保の5項目を大きな柱としている（要

「ペタンクは
人生の一部」
鳥取市議会事務局長
河村敏さん



河村敏鳥取市議会事務局長。
左がボール、右がビュット

ボールを使って行うスポーツ「ペタンク」。自分のチームのボール（680グラムぐらいの金属球）をビュット（目標）に、相手チームよりいかに近づけるかを競う、カールリングに似た競技。鳥取市議会事務局長の河村敏さんはペタンク歴25年で、「ペタンクは人生の一部」と楽しんでる。



投球する河村局長

もに一線
を退くが、
体力より
技術で勝
負するペ
タンクなら退職まで選手
として活動できる」と、
平成11年に市役所にペタ
ンク同好会を立ち上げた。
同好会での練習に加え、
帰宅後、自宅敷地の一角
に造った練習コートで毎
日のようにボールを投げ
る。ペタンクの魅力は？
「ビュットが動けば、そ
こが目標になるので、い
ろいろな作戦があり、ル
ールは簡単だが奥が深い。
ゲームはもちろん、練習

だけでもストレス解消
や気分転換になってい
ます。さらに、ペタン
クを通じて県内外に知
り合いが増えました」
競技種目は3人同士で
戦うトリプルス、2人同
士のダブルスが多くの大
会で採用。最も権威ある
日本ペタンク選手権の19
年大会で、男子トリプル
スの部で、鳥取県代表と
して自身を含む同好会メ
ンバー3人で出場し、見
事3位に入った。フラン
スではペタンクが国民的
スポーツで、2024年
パリ五輪でペタンクが新
種目の最有力候補だとい
う。「世界に通用するペ
タンクが日本に求められ
ている。今後の目標は日
本代表のメンバーになる
こと。かなり難しいが、
目標を高くもって精進し
ます」。目指せ、パリ五
輪！
(写真は河村さん提供)

人物往来

- ▼議長**
- ▽枚方 岡林 薫(5・14)
 - ▽阿賀野 風間輝榮(9・21)
 - ▽川口 関口京子(9・27)
 - ▽座間 上沢本尚(9・28)
 - ▽稲沢 長屋宗正(9・28)
 - ▽南城 国吉昌実(9・28)
 - ▽草津 奥村次一(10・2)

- ▼副議長**
- ▽枚方 木村亮太(5・14)
 - ▽阿賀野 村上清彦(9・21)
 - ▽長野 寺沢さゆり(9・26)
 - ▽川口 関 裕通(9・27)
 - ▽座間 荻原健司(9・28)
 - ▽稲沢 魚住 明(9・28)
 - ▽南城 玉城 健(9・28)
 - ▽草津 西村隆行(10・2)

未来へはばたく地方議会

議員研修誌 **地方議会人** 10
The Japanese Local Assemblymen 2018 October

共同編集：全国市議会議員会・全国町村議会議員会

特集 ◆ **急がれる空き地・空き家の管理**
—所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の成立—

巻頭言 **北村喜宣**

● 所有者不明土地の円滑化
● 所有者不明土地の円滑化
● 所有者不明土地の円滑化
● 所有者不明土地の円滑化

共同編集：全国市議会議員会・全国町村議会議員会

議員研修誌 月刊 **地方議会人**

A4判・68頁・定価752円（年間購読料9,024円）

【2018年10月号】
特集：急がれる空き地・空き家の管理
佐久間康富・嵩和雄

巻頭言：展開急な空き地・空き家対策
北村喜宣

- ・所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の成立を受けて 田邊直輝
- ・空き家対策はどこまで進んだか 米山秀隆
- ・「空いていない空き地」を地域資源として活用する

● 空き家の実態と市街地を対象とした空き家・空き地対策 清水陽子
【現地報告】
・神奈川県松田町
・愛媛県八幡浜市
【連載】
・議会からの条例入門 吉田利宏
・議会紹介 Ver. 4 田口一博
・議会と予算決算 新川達郎

ご注文・問い合わせは
TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867
URL <http://chuobunkasha.com/>

株式会社
中央文化社



鳥取市役所ペタンク同好会のメンバー

災害復旧・復興に7千億円超 学校のブロック塀対応も 補正予算を国会提出

政府は10月15日、臨時閣議で30年度一般会計補正予算案を決定した。24日開会の臨時国会に提出された。

歳出の追加は①災害からの復旧・復興7275億円②学校の緊急重点安全確保対策1081億円③今後の災害対応を勘案した予備費の追加1000億円―の合計9356億円となる。

災害関係では、平成30年7月豪雨への対応に5034億円、平成30年北海道胆振東部地震への対応に1188億円、台風21号、大阪北部地震等への対応に1053億円が充てられる。

7月豪雨への対応の内訳は、生活の再建に367億円。うち292億円が災害廃棄物の処理・廃

棄物処理施設の復旧に充てられる。生業の再建には1985億円。うち924億円が被災中小企業者などへの資金繰り支援に、618億円が農地・農業用水利施設の復旧などへの支援に充てられる。災害応急復旧には2319億円。うち1921億円が公共土木施設等の災

害復旧に充てられる。北海道地震への対応では、大規模な山腹崩壊等への対応に128億円が充てられる。

台風21号、大阪北部地震等への対応では、学校施設等の災害復旧に139億円、関西国際空港連絡橋の復旧への支援に50億円が充てられる。

学校関係では、熱中症対策としてのエアコン設置に822億円、倒壊の危険性のあるブロック塀対応に259億円が充て

られる。財源は公債金（建設公債）6950億円、税外収入42億円、前年度剰余金受入2364億円。

補正予算案が成立すると、30年度一般会計予算の総額は、98兆6484億円となる。

臨時国会が開会

第197回国会（臨時会）が10月24日に開会した。会期は12月10日までの48日間。30年度補正予算案などを協議する。

第2次回答を公表 提案募集

内閣府は10月3日、30年の提案募集方式について、関係府省からの第2次回答を公表した。このうち、市が提案し、重点事項となった21件（2055号4面、2058号5面、2062号4面で取り上げたもの）の概要を本紙が表（6・7面掲）

にまとめた。

今後の進め方としては、地方分権改革有識者会議（座長＝神野直彦日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授）や提案募集検討専門部会（部会長＝高橋滋法政法大学教授）の調査・審議を経て、関係府省との調整を踏まえ、提案に関する対応方針について、年末までに地方分権改革推進本部決定や

閣議決定を行うこととなっている。

第2次回答、関係府省からのヒアリングなどの提案募集の状況、提案募集に関連する会議などは内閣府ホームページ <http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2018/index-h30.html> に掲載されている。

表 2市以上が提案し、重点事項となったものの主な2次回答の概要

| 番号 | 提案団体 | 提案名 | 主な2次回答の概要 |
|----|----------------------|--|--|
| 1 | 豊中市 館山市 | 幼保連携型認定こども園の保育教諭の経過措置規定に関する見直し | 次回の子ども・子育て会議で、現状等を踏まえ「幼保連携認定こども園における保育教諭の資格の特例」などの見直しの方向性について議論を行う予定。 |
| 2 | 南房総市 水戸市 | 一時預かり事業（幼稚園型）の人員配置基準の緩和及び幼稚園免許更新対象者の拡大 | ①幼稚園教諭普通免許状未更新者については、29年度より有資格者以外の者として配置可能。新免許状未更新者を旧免許状未更新者と同様に、有資格者として認めることは困難。②小学校教諭、養護教諭免許状所有者を保育士については、厳しい基準を課した上での緩和措置のため、緩和は困難。 |
| 3 | 堺市 神戸市 | 児童養護施設に配置すべき職員の数に幼稚園教諭を含めることができるよう見直し | 幼稚園教諭免許状保有者を保育士に代えることには慎重な検討が必要。どのような対応が必要か検討していく。 |
| 4 | うるま市 豊田市 本巣市ほか | 放課後児童クラブに係る『従うべき基準』等の見直し | 総勤務時間2,000時間程度と示したことなどで、自治体に拘束がかかっていることを踏まえ、改正する。 |
| 8 | 大阪市 神戸市 | 共同保育の実施可能日の拡大 | 保育所などの利用が少ない時期に、近隣保育所等が連携し、共同保育することが各市町村の判断で可能な旨、周知を行う。 |

| | | | |
|----|------------------------------|---|--|
| 9 | 堺市 明石市 | 療育手帳の交付決定権限の都道府県から児童相談所を設置している中核市への移譲 | 条例制定に係る自治体の負担が大きいと承知している。改正に当たっては運用実態などを踏まえ慎重に検討する必要がある。また、他制度などの影響も考え、調整しながら検討していく。 |
| 10 | 浜松市 沼津市 三島市 伊東市ほか | 子ども・子育て支援新制度における保育士等の処遇改善に係る制約の見直し | 今回の見直しによる加算の取得状況などについて調査し、問題点等を含め検証を行い、対応を検討する。 |
| 12 | 大阪市 箕面市 ほか | 育児休業等の期間延長に係る手続の見直し | 保留決定通知書は、保育を希望しながら保育所などに入れなかった場合に必ず交付されるものであり、それを活用するのは合理的と考える。 |
| 13 | 男鹿市 鹿角市 由利本荘市 仙北市ほか | 農地中間管理事業に係る制度の見直し | 農用地利用集積計画・配分計画作成事務の簡素・迅速化や利用権の存続期間延長手続き緩和については、提案内容を踏まえ検討を進める。配分計画の延長は望ましくないと考えるが、手続きの簡素化は重要であるので検討する。 |
| 17 | 浜松市 裾野市 | 指定管理者制度の対象施設の見直し | 窓口業務や公物管理業務と同様、包括的民間委託のような手法についてのガイドラインなどについて、自治体の事例等を整理し示したい。 |
| 21 | 所沢市 那覇市 | 介護認定に係る調査事務を委託する際の職員の資格要件の見直し | 認定調査の実施には中立・公平性が必要のため、まずは認定調査の実施状況を把握した上で31年度中に結論を得たい。 |
| 22 | 今治市 西条市 西予市ほか | 介護予防・日常生活支援総合事業の事業所指定方法の見直し | 事例に関する情報提供や介護予防・日常生活支援総合事業事業者の指定に係る事務などに関して、一括でできる自治法の仕組みの周知を検討・対応する。 |
| 24 | 堺市 神戸市 | 介護保険における施設移転に係る住所地特例の見直し | 住宅地特例の再度適用は、保険のあり方が不安定になり、事務手続きも煩雑なため、適当ではない。区域外指定については、広域的に市町村間でグループホームの設置や整理を融通する際、あらかじめ検討するなど、費用負担を避ける効果が考えられる。 |
| 25 | 京都市 神戸市 | 介護老人保健施設等に係る未利用国有地の貸付の対象施設の見直し | 今回の提案を受け、小規模多機能型居宅介護に係るものについて、社会福祉事業施設に該当するとして減額の対象になるか検討を行う。 |
| 28 | 広島市 相模原市 | マイナンバーによる情報連携の項目追加等について | ①労災保険給付に係る調査では、生活保護受給者が占める割合は極めて低く、情報連携に伴うシステム構築を行うことは効率的ではない。②所得区分情報の連携による事務負担の増大や事務の煩雑が懸念されるが、事務負担を軽減できるよう検討する。 |
| 29 | 各務原市 今治市 | 再発行事務におけるマイナンバー記入の廃止 | 身体障害者手帳を除く、自立支援医療受給者証など障がい者保健福祉事務は、マイナンバーの記載を省略可能とするよう検討する。介護保険、国民健康保険は被保険者番号での選択記載も可とする検討を行う。 |
| 30 | 豊田市 郡山市 | マイナンバー利用と個人情報保護の両立 | 保険加入者のマイナンバーの取得が、保険契約者の死亡後に行われる際に問題が発生しているため、関係省庁と連携し、保険会社関係団体に対応を要請する。 |
| 33 | 八戸市 三沢市 熊本市 | 災害援護資金の貸付制度の見直し | ①貸付型奨学金は卒業後の就労による返済が期待されるが、災害援護資金の借受人の保証を担う機関がない中、リスクに見合う保障の観点から、奨学金の場合と同様に扱うことは困難。②条例による貸し付けは、地域により被災者救済に格差が生じる可能性があるなど、応じることは困難。 |
| 34 | 熊本市 袋井市 | 産業廃棄物処理施設の設置者における特例の対象となる一般廃棄物及び処理施設の拡大 | 廃ブラウン管ガラスの熔融処理施設については個別性が高いため、提案団体と協議していきたい。なお、非常災害で発生した廃棄物処理には特例措置が講じられているが、条例制定が必要のため自治体に対する周知などを行う。 |
| 36 | 日立市 土浦市 古河市ほか | 電子マネーを利用した公金の収納を可能とする見直し | 自治体での導入事例や留意事項などについて整理し、30年度中を目途に電子マネーを利用した公金収納の取り扱いが可能である旨を通知等で周知する。 |
| 51 | 京都市 福知山市 舞鶴市 堺市ほか | 財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告の一元化 | 健全化判断比率の算定に必要なデータを、総務省のシステム改修で自動転記して提供する方向で自治体と協議していく。健全化判断比率算定業務は自治事務であるため、自治体の費用負担の取り扱いも協議していく。 |

※番号は重点事項の番号

※内閣府公表の各府省からの2次回答 (http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2018/teianbosyu_fushokaitou2.html) を基に本紙が表を作成

餃子だけじゃありません —第13回研究フォーラム 開催地・宇都宮市—

11月14、15両日、第13回全国市議会議長会研究フォーラムが開かれる。宇都宮市は駅前に餃子の皮に包まれたピーナスの像があるほどの「餃子のまち」で有名だが、餃子以外の魅力も探ってみた。

ジャズのまち

ジャズプレーヤーを数多く輩出する宇都宮。世界的なアルトサクソ奏者の渡辺貞夫氏、トラン

ペット奏者の外山喜雄氏、ギタリストの高内春彦氏をはじめ、さまざまなミュージシャンが国内外で活躍している。市内には数多くのライブハウスがあるが、毎日どこかの店が生演奏を行っている。これは「宇都宮ジャズ協会」の発案で、いつでもジャズが聴けるよう、加盟店のいずれかがステージを行うと決めたことによる。

カクテルのまち

バーテンダーの業界では、その人数とレベルは銀座と並ぶといわれるほど。1970年代、ある老舗のオーナーバーテンダーが「バーテンダーの使命・役割・ステータス・アイデンティティを確立する」と技術向上と人間育成に力を注いだためだ。その結果、宇都宮で技術を磨いたバーテンダーたちがカクテル技能競技で数多くの優勝や、全国大会で史上初の4連覇などを達成し、市内のバーテンダー全体のレベルが向上したという。

バスケットのまち

宇都宮を本拠地とするプロバスケットチーム、リンク栃木ブレックスは2007年に誕生。日本人初のNBAプレーヤー、田臥勇太選手を主将に擁し、2016年秋からスター

トした日本プロバスケットボールの最高峰、Bリーグの初代優勝チームとなり、実力、名声ともに日本のバスケットファンを魅了している。

自転車レースのまち

森林公園の山岳コースを駆け抜けるジャパンカップサイクルロードレースは、アジアにおける最大の自転車レースの1つ。ツール・ド・フランスやジロ・デ・イタリアといった、世界の第一線のレースで活躍する選手たちの勝負が間近で見ることができ、コース設定であり、国際自転車競技連合からアジアにおける自転車競技発展の牽引役として認められている。今年10月21日開催された。

やっぱり「餃子のまち」

各家庭の餃子消費額が毎年全国トップクラスの宇都宮。宇都宮が餃子のまちになったのは、戦時

中、市に駐屯していた兵隊が中国出征の際、餃子を知り、帰郷後広まったという説や、夏暑く冬寒い気候なのでスタミナをつけるために人気が高まったなどの説がある。

宇都宮の餃子は、焼、揚、水などの種類があり、店舗により大きさや素材の厚さや熟成度、包む具合や羽の有無、つけだれなどが異なり、さまざまな味が楽しめる。なかには激辛やジャンボ餃子など変わり種の餃子もあるそうだ。

約80店舗が加盟する、日本で唯一の「餃子協同組合」である宇都宮餃子会によると、市の教育委員会が市内中学校の生徒と保護者、生涯学習センター利用者などに実施したアンケートで「わたしの好きな食べ物」「宇都宮市民の誇れること」の両部門で、宇都宮餃子が1位を獲得するなど、市民の心に根付いている。

ようこそ宇都宮へ



小林 宇都宮市議長

第13回全国市議会議長会研究フォーラムの宇都宮開催を目前に控え、小林紀夫宇都宮市議会議長は「住民に議会を身近なものとして感じてもらうためにはどうしていくべきかなど、今後の議会のあり方について、皆さんとともに考えたい。また餃子やジャズ、カクテルをはじめとする宇都宮の魅力をご堪能いただき、参加者の皆さんにとって有意義な研究フォーラムとなるよう、市議会を挙げておもてなしをさせていただきます」と意気込みを話した。